

# 十和田市事務事業評価シート

担当課名	指導課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	151	整理番号	37
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	交流の促進		
事務事業名	国際教育支援員事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外	従事者数(人)	6	3	3
	活動日数(日)	6	11	8
EST	人件費(千円)	1,575	1,090	965

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	1,575	1,090	1,097
うち一般財源	1,575	1,090	1,097
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

EST謝礼含む

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田市内の小・中学生
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	国際化に対応する教育の重要性が高まる中、外国語教育の充実と共に、児童生徒の異文化理解体験等国際感覚を養う体験活動の推進を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	地域に住む外国人をイングリッシュ・サポート・ティーチャーとして依頼し、語学教育への支援(外国語活動、英語クラブへの派遣)、国際化に対応する教育への支援(国際教育の行事の講師)などをALTと協力して行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	EST(イングリッシュ・サポート・ティーチャー)の訪問時数(授業時間)			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		時間	計248時間	計256時間	計179時間
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	EST(イングリッシュ・サポート・ティーチャー)の訪問時数(授業時間)			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		時間	目標値 250	250	200
			実績値 248	256	
			達成度(%) 99%	102%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	37
計画No	151

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 平成20年度までは、小・中学校の英語クラブに三沢市在住のアメリカ人を派遣した。平成21年度からは、地域に住む外国人を、派遣している。 国際教育では、外国人と直接触れ合う機会が有効であることから、ALTと協力して授業以外の支援も行っている。時代の変化に合わせて、内容の見直しを行う事業であるため妥当である。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 平成14年度以降、希望する小学校が、ALTを要請し英語で歌って踊る授業が始まっていた。正式に国の方針が決まり、移行期の平成21～平成22年度、完全実施である平成23年度は、外国語活動の円滑な導入のための小学校へのALT派遣、中学校へのこれまで同様のALT派遣の回数の確保を同時に行う必要があった。本事業の地域に住む外国人の協力を得て、この転換期に対応することができた。 平成23年度からは、ALTの1名増員と外国語活動が軌道に乗ったことに伴い、授業支援の人数は減となっているが、授業以外での支援もお願いしている。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 以前は、高額な謝礼を支払わなければ、三沢市在住のアメリカ人の方を学校に派遣することが難しかった。また、教える内容も一任で、質に大きな差があった。平成20年から、地域に住む外国人講師にもALTと同じ質を求め、研修と評価を導入し、ALTと同等の指導ができる人材のみ、次年度も委嘱している。 小学校で外国語活動が導入され、全国的に地域に住む外国人の活用が進み、時間当たりの謝礼の相場が生まれた(1時間2千円)。平成23年から、外国人講師の報償費を相場に合わせ減額した。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ALTと協力して、市内小中学校の外国語教育、国際教育の支援を行っており、公平性において問題はないと考える。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

ALT(外国語指導助手)の要望は、6月、9月、10月、11月に多い。コストの面からも、ALTの増員ではなく、時間派遣で対応してくれる地域人材(EST イングリッシュ・サポート・ティーチャー)を併用し、ALTの要望が多い時期に週2～3時間程度協力してもらうことが有効である。また、ALTの交替時期で新ALTが不慣れな時に新ALTと授業を一緒に行ったり、ALTが県の研修に参加しなければならないときに、ALTの代わりに授業を行ってもらっている。現在ALTとして、カナダ人とオーストラリア人が勤務している。EST(現在アメリカ人、フィリピン人に委嘱)の活用により、児童生徒が、より多くの違った国の文化に触れる機会ともなっている。ALTだけでなく、ESTを国際教育を推進する取り組みの1つとして活用していくことは、有効であると考えられる。

今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

平成23年度から事業名を「小・中学校英語クラブ等外国人指導助手(ACT アシスタント・クラブ・ティーチャー)派遣事業」から、「国際教育支援員事業」に改めた。地域に住む外国人講師をEST(イングリッシュ・サポート・ティーチャー)と名付け、外国青年招致事業のALT(外国語指導助手)と協力しながら、十和田市の外国語教育・国際教育を支援する。ESTの支援内容を学語指導に限定せず、国際教育に関わる内容への協力をお願いできるように改善した。また、1時間当たりの謝礼も減額した。これにより、前年度とほぼ同額の予算で、内容の拡充を図ることができる。今後もこの方向で進めていく。